

第 63 期
報 告 書

（平成21年4月1日から）
（平成22年3月31日まで）



日本ケミコン株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第63期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の事業の概況につきましてご報告申し上げます。

今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年6月



代表取締役社長
内山 郁夫

当期の概況

当期における世界経済は、強力に内需刺激策を打ち出した中国における急速な景気回復がアジア全体の回復を牽引し、欧米でも比較的緩やかながら景気に持ち直しの動きが見られました。日本国内におきましても、政府の景気刺激策による影響や中国向けを中心とした輸出の増加によって、生産に持ち直しの動きが見られるなど明るい兆しがありましたが、設備投資、雇用情勢、所得環境等は依然厳しい状況が続き、景気の本格的な回復には至りませんでした。

当社グループを取り巻く市場環境につきましては、電子部品の価格は下落傾向で推移し、短納期の注文の増加、為替の円高傾向など厳しい環境でありましたが、各国の景気刺激策の効果もあり、電子部品に対する需要自体は最悪期を脱し、特に下半期以降は急速に回復してまいりました。

このような経営環境のもとで、当社グループと致しましては、中国などの新興国市場を中心に積極的な販売活動を展開して売上確保に努めました。また、設備投資の抑制や人件費の削減等による諸経費の圧縮を行うと共に、下落していた製品価格は是正を進めるなど、収益力の強化に取り組みました。あわせて、為替変動リスクへの対策と致しまして、海外生産比率の拡大、海外における生産設備の製造拠点新設、原材料の外貨建てによる購入の拡大等に取り組みました。

一方、新製品につきましては、用途の拡大を目的に、定格電圧を63Vに高めた導電性高分子アルミ電解コンデンサや、耐熱性

を85℃に高めた電気二重層キャパシタを、業界に先駆けて開発致しました。このほか、パソコンや薄型テレビ等のデジタル家電製品やエレクトロニクス化が進む自動車、産業用機器等のインバータ用途等に向けまして、小形化や高機能化を実現した新製品を市場に投入致しました。

電子部品に対する需要が大きく回復してきた下半期、特に年明け以降は、当社グループにおける収益も改善してまいりましたが、上半期における受注の低迷、製品の平均単価の低下、円高に振れた為替等の影響が大きく、通期での収益の状況は引き続き厳しいものとなりました。

これらの結果、当期の連結業績につきましては、売上高は1,058億96百万円（前期比7.6%減）となり、営業損失は30億36百万円（前期営業損失68億74百万円）、経常損失は34億75百万円（前期経常損失60億15百万円）、当期純損失は42億94百万円（前期当期純損失127億円）となりました。

次に、当期の単独の業績につきましては、売上高は950億99百万円（前期比3.8%減）、営業損失は48億26百万円（前期営業損失45億69百万円）、経常損失は52億72百万円（前期経常損失24億61百万円）、当期純損失は59億15百万円（前期当期純損失7億60百万円）となっております。

このような状況を踏まえ、当期の期末配当につきましては、誠に遺憾ながら見送らせていただきました。株主の皆様には深くお詫び申し上げます。

部門別の状況

当期における事業の部門別の状況は次のとおりであります。

1. コンデンサ部門（910億67百万円、売上総額の86.0%）
新車購入補助や家電製品等への各国の景気刺激策の効果に加え、中国市場における薄型テレビやパソコン等の急激な需要回復もありましたが、第1四半期の受注低迷により、当部門の売上高は前期比3.5%の減少となりました。
2. 回路ユニット、機構・その他部品部門（71億58百万円、売上総額の6.8%）
アモルファスチョークコイルの需要は回復してまいりましたが、携帯電話用モジュールの減少及び車載電装品の減少等により、当部門の売上高は前期比36.9%の減少となりました。
3. コンデンサ用材料部門（56億6百万円、売上総額の5.3%）
日本及びアジア市場におけるアルミ電解コンデンサ用電極箔の需要に回復が見られましたが、期初の需要減少の影響により、当部門の売上高は前期比3.1%の減少となりました。
4. その他の部門（20億63百万円、売上総額の1.9%）
リセール品の売上減少などにより、当部門の売上高は前期比32.3%の減少となりました。

次期の見通し

現在、日本をはじめ多くの地域で景気は底入れの様相を呈しておりますが、これらは各国の景気刺激策による影響も大きく、世界経済が本格的な回復に至るかどうかは不透明な状況であり、今後も予断を許さない経営環境が続くものと予想されます。

当社グループにおきましては、「第5次中期経営計画」のもと、企業体質の更なる強化を図ってまいります。具体的には、歩留まりの向上等による材料費の削減、品質水準の向上、物流コストの低減等を全社的に推進してまいりますほか、人件費の削減や業務効率の改善にも引き続き取り組んでまいります。更に、為替変動リスク軽減のため、コンデンサ用材料も含めた海外生産比率や原材料購入通貨の外貨建て比率の一層の向上を推進してまいります。

また、新製品や新規事業については、製品開発及び事業立ち上げのスピードアップを図ることで収益への早期貢献を目指すほか、販売面では、生産、販売、技術が一体となった生販技一体プロジェクトによる拡販支援体制のもとで、当社グループ一丸となって、グループ全体の利益につながる販売活動に注力してまいります。

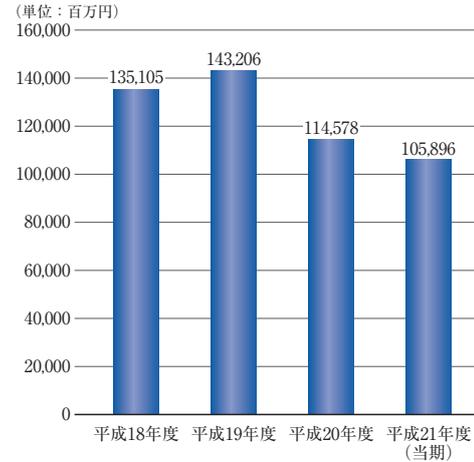
一方、中長期的な市場の展望として、新

興国市場の更なる伸長に加え、代替エネルギー関連機器やスマートグリッド構想など環境関連市場の世界的な拡大が予想されることから、当社グループにおきましても、BRICs、VISTAと呼ばれる新興国における需要への対応を一層強化すると共に、「創エネ」「省エネ」「蓄エネ」をキーワードに拡大する環境関連市場向けに、タイムリーな新製品の開発と市場規模の拡大に対応した生産体制の構築に取り組んでまいります。なお、これら今後の有力分野等への設備投資を目的と致しまして、平成22年3月に新株式発行及び自己株式の処分による資金調達を実施致しました。当社グループでは、中長期的に成長が見込まれる地域や市場に向けた製品開発力と供給能力を強化することにより、持続的な収益体質への転換と更なる成長を目指してまいります。

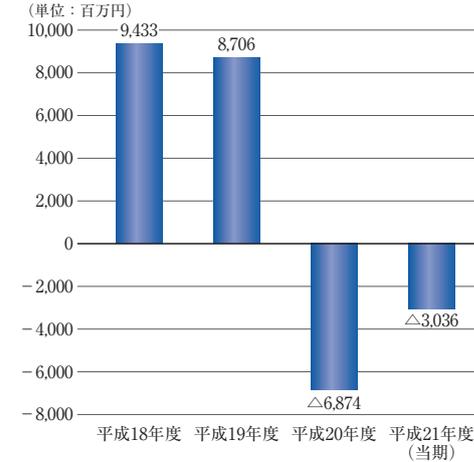
なお、平成23年3月期（平成22年度）の通期連結業績予想につきましては、売上高1,180億円（前期比11.4%増）、営業利益40億円（前期営業損失30億36百万円）、経常利益34億円（前期経常損失34億75百万円）、当期純利益20億円（前期当期純損失42億94百万円）を見込んでおり、為替レートは1米ドル90円を前提としております。

業績ハイライト (連結)

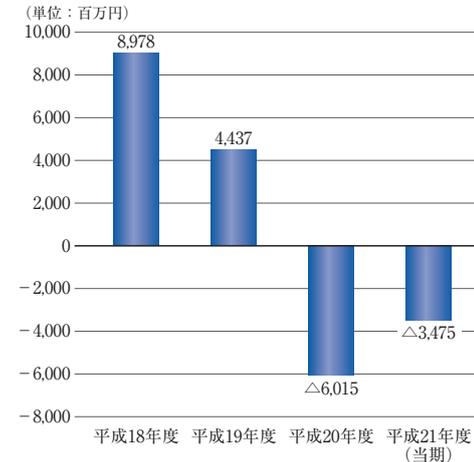
●売上高



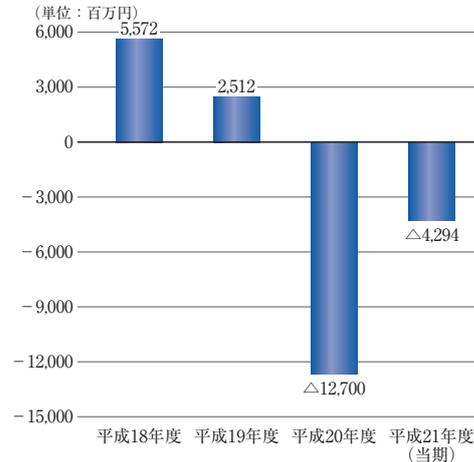
●営業利益



●経常利益



●当期純利益



財務データ

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期		科目	前期	
	平成22年3月31日現在	平成21年3月31日現在		平成22年3月31日現在	平成21年3月31日現在
資産の部			負債の部		
流動資産	72,648	74,732	流動負債	39,521	48,227
現金及び預金	21,023	29,272	支払手形及び買掛金	7,545	3,072
受取手形及び売掛金	25,901	16,282	短期借入金	16,945	31,839
商品及び製品	7,450	10,606	1年内償還予定社債	—	1,000
仕掛品	4,869	5,364	リース債務	86	50
原材料及び貯蔵品	7,212	6,407	未払金	10,099	6,882
未収入金	5,566	5,801	未払法人税等	940	1,858
繰延税金資産	98	224	未払費用	1,882	1,651
その他	592	848	賞与引当金	1,114	1,058
貸倒引当金	△67	△75	繰延税金負債	9	47
固定資産	65,249	69,261	その他	896	766
有形固定資産	49,249	55,855	固定負債	37,578	38,508
建物及び構築物	15,106	15,041	社債	1,000	1,000
機械装置及び運搬具	23,361	26,425	長期借入金	28,601	30,188
工具器具及び備品	1,703	2,000	リース債務	210	179
土地	7,109	7,114	繰延税金負債	656	444
リース資産	273	207	退職給付引当金	6,230	5,711
建設仮勘定	1,695	5,065	役員退職慰労引当金	—	299
無形固定資産	1,805	1,316	環境安全対策引当金	438	528
のれん	5	5	その他	440	156
その他	1,800	1,311	負債合計	77,100	86,735
投資その他の資産	14,194	12,090	純資産の部		
投資有価証券	10,979	9,264	株主資本	66,095	63,341
長期貸付金	34	8	資本金	17,884	15,751
繰延税金資産	62	14	資本剰余金	36,196	33,819
その他	3,302	2,998	利益剰余金	12,034	16,329
貸倒引当金	△185	△195	自己株式	△19	△2,559
資産合計	137,897	143,994	評価・換算差額等	△5,752	△6,508
			その他有価証券評価差額金	887	450
			為替換算調整勘定	△6,639	△6,958
			少数株主持分	453	425
			純資産合計	60,797	57,258
			負債・純資産合計	137,897	143,994

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 当期の連結子会社は31社、持分法適用会社は2社であります。
 3. 当期の有形固定資産の減価償却累計額 112,047百万円

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで
売上高	105,896	114,578
売上原価	91,650	102,548
売上総利益	14,245	12,030
販売費及び一般管理費	17,282	18,904
営業損失	3,036	6,874
営業外収益	543	1,686
受取利息及び配当金	94	276
持分法による投資利益	382	300
為替差益	—	999
その他の営業外収益	66	109
営業外費用	981	827
支払利息	856	685
為替差損	6	—
その他の営業外費用	119	142
経常損失	3,475	6,015
特別利益	36	47
固定資産売却益	9	23
投資有価証券売却益	—	23
貸倒引当金戻入額	3	—
前期損益修正益	23	—
特別損失	201	760
たな卸資産処分損	—	91
固定資産処分損	180	138
投資有価証券評価損	3	508
貸倒引当金繰入額	—	15
その他の	17	7
税金等調整前当期純損失	3,639	6,728
法人税、住民税及び事業税	618	2,292
法人税等調整額	△39	3,746
少数株主利益(△損失)	75	△67
当期純損失	4,294	12,700

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 当期の1株当たり当期純損失 36円11銭

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△ 3,639	△ 6,728
減価償却費	9,486	11,631
受取利息及び受取配当金	△ 94	△ 276
支払利息	856	685
固定資産処分損	180	138
売上債権の増減額(△は増加)	△ 9,793	12,582
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,700	993
仕入債務の増減額(△は減少)	4,575	△ 8,015
その他	4,433	△ 1,588
小 計	8,704	9,422
利息及び配当金の受取額	191	369
利息の支払額	△ 846	△ 686
法人税等の支払額	△ 1,534	△ 970
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,514	8,134
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 3,600	△ 13,276
有形固定資産の売却による収入	295	266
投資有価証券の取得による支出	△ 1	△ 1
投資有価証券の売却による収入	—	51
その他	△ 1,585	570
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,891	△ 12,388
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△ 6,241	15,831
長期借入れによる収入	—	10,000
長期借入金の返済による支出	△ 10,092	△ 5,501
社債の償還による支出	△ 1,000	—
株式の発行による収入	4,265	—
自己株式の取得による支出	△ 6	△ 2,022
自己株式の処分による収入	2,790	—
配当金の支払額	—	△ 1,515
その他	△ 120	△ 18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,405	16,774
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 267	△ 675
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 9,050	11,843
VI 現金及び現金同等物の期首残高	29,267	17,423
VII 現金及び現金同等物の期末残高	20,216	29,267

- (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成21年3月31日残高	15,751	33,819	16,329	△2,559	63,341
当連結会計年度中の 変 動 額					
新 株 の 発 行	2,132	2,132			4,265
当 期 純 損 失			△4,294		△4,294
自 己 株 式 の 取 得				△6	△6
自 己 株 式 の 処 分		244		2,545	2,790
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の 変 動 額 (純 額)					
当連結会計年度中の 変 動 額 合 計	2,132	2,376	△4,294	2,539	2,754
平成22年3月31日残高	17,884	36,196	12,034	△19	66,095

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成21年3月31日残高	450	△6,958	△6,508	425	57,258
当連結会計年度中の 変 動 額					
新 株 の 発 行					4,265
当 期 純 損 失					△4,294
自 己 株 式 の 取 得					△6
自 己 株 式 の 処 分					2,790
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の 変 動 額 (純 額)	437	318	755	28	784
当連結会計年度中の 変 動 額 合 計	437	318	755	28	3,538
平成22年3月31日残高	887	△6,639	△5,752	453	60,797

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

トピックス

デジタル家電 “3Dテレビで活躍するコンデンサ”

テレビと言えば、当たり前のように液晶テレビやプラズマテレビがイメージされるようになりました。もはや「薄型」テレビと呼ぶ必要もなくなりつつあります。社団法人電子情報技術産業協会 (JEITA) によると、2009年度における薄型テレビの国内出荷台数は、前年度に比べて57.3%多い1,588万7,000台で、過去最高を記録しました。また内閣府の発表によれば、我が国における薄型テレビの世帯普及率は、今年3月末の時点で69.2%に達したそうです。

その普及のスピードにも驚かされますが、次々に新しい魅力を持ったテレビが発売される、製品開発のスピードにも目を見張るものがあります。

例えば今、液晶テレビのバックライトを、CCFL (冷陰極蛍光灯ランプ、蛍光灯の一種) からLED (発光ダイオード) に替えたテレビが人気を集めています。液晶パネルを背面から照らすバックライトをLEDに替えることで、テレビを更に薄型化できると共にコントラスト比の高い映像表現を実現しています。また、低消費電力であることも、消費者にとって大きな魅力です。テレビの薄型設計には、より小形化したアルミ電解コンデンサの開発など、当社の技術も貢献しています。

更に今年は、立体映像を楽しむことができる「3Dテレビ」が発売され、大きな話題を呼んでいます。3Dテレビは、右目用と左目用に、それぞれ角度を変えて撮影した映像を画面に映すことで、映像を立体的に見せています。

つまり3Dテレビでは、映像に関する情報量が増えることになり、単位時間あたりで見ただけの場合、データ処理量は2倍に増えることとなります。そのため、映像を作り出す機能を持ったIC (集積回路) の数を増やすか、あるいは今まで以上に高性能なICを使用することで、データの処理速度を速める必要があります。

このICの周辺には、ICに電力を供給する役割のコンデンサが使われています。データの処理速度が上がると、コンデンサの応答速度も速めなければなりません。そのためには、使用するコンデンサの数を増やして並列に接続するか、これまで以上にESR (等価直列抵抗) の低いコンデンサを使用する必要があります。

当社の導電性高分子アルミ電解コンデンサは、超低ESR特性を持つ高機能部品であり、部品点数を減らすことで回路基板を小型化したいと考える設計者のニーズに合った製品です。

3Dテレビの中でも、当社の製品が活躍しています。



導電性高分子アルミ電解コンデンサ

会社の概要 (平成22年3月31日現在)

商号	日本ケミコン株式会社 (NIPPON CHEMI-CON CORPORATION)		
創業	昭和6年8月		
設立	昭和22年8月		
資本金	178億8,445万円		
従業員数	連結：7,216名 単独：987名		
ホームページ	http://www.chemi-con.co.jp/		
当社グループの 主な事業内容	電子機器用各種コンデンサ、コンデンサ用材料、回路ユニット及び機構・その他部品等の製造・仕入・販売		
主な事業所			
本社	東京都品川区大崎5-6-4	〒141-8605	電話(03)5436-7711
製造拠点	新潟工場 新潟県北蒲原郡聖籠町東港6-5525-21	〒957-0101	電話(025)256-1251
	高萩工場 茨城県高萩市安良川字下ノ内363	〒318-8505	電話(0293)23-2511
営業拠点 (営業所)	仙台(宮城県大崎市)、宇都宮(栃木県宇都宮市)、茨城(茨城県ひたちなか市)、埼玉(埼玉県川越市)、首都圏(神奈川県川崎市)、静岡(静岡県静岡市)、北陸(石川県金沢市)、長野(長野県松本市)、名古屋(愛知県名古屋市)、京滋(滋賀県草津市)、大阪(大阪府吹田市)、広島(広島県広島市)、福岡(福岡県福岡市)		
その他	福島事業所(福島県西白河郡矢吹町) 南品川事務所(東京都品川区)		

(注) 広島営業所は平成22年4月に大阪営業所に統合しております。

主なグループ会社

製造拠点 国内	ケミコン岩手(株)(岩手県北上市)、ケミコン宮城(株)(宮城県大崎市)、ケミコン福島(株)(福島県西白河郡矢吹町)、岩手電気工業(株)(岩手県北上市)、福島電気工業(株)(福島県喜多方市)
海外	Chemi-Con Materials Corporation(米国)、P.T.Indonesia Chemi-Con(インドネシア)、Chemi-Con (Malaysia) Sdn.Bhd.(マレーシア)、台湾佳美工股份有限公司(台湾)、貴弥功(無錫)有限公司(中国)
営業拠点 海外	United Chemi-Con, Inc.(米国)、Europe Chemi-Con (Deutschland) GmbH(ドイツ)、Singapore Chemi-Con (Pte.) Ltd.(シンガポール)、Hong Kong Chemi-Con Ltd.(香港)、上海貴弥功貿易有限公司(中国)

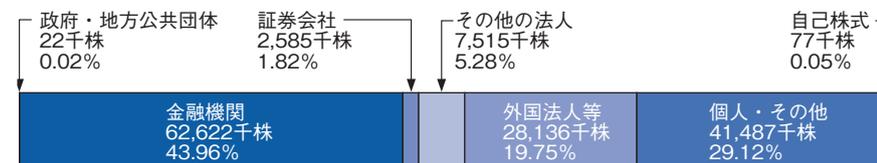
株式の状況 (平成22年3月31日現在)

(1) 発行可能株式総数	396,132,000株
(2) 発行済株式の総数	142,448,334株
(3) 株主数	16,673名
(4) 大株主(上位10名)	

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	12,558千株	8.82%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	9,343千株	6.56%
日本生命保険相互会社	8,015千株	5.63%
株式会社三菱東京UFJ銀行	5,785千株	4.06%
ザチエースマンハッタンバンクエヌエイ	4,493千株	3.16%
ロンドンエスエルオムニバスアカウント	4,493千株	3.16%
株式会社三井住友銀行	3,346千株	2.35%
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	3,339千株	2.35%
明治安田生命保険相互会社	2,928千株	2.06%
日本蓄電器工業株式会社	2,332千株	1.64%
株式会社日立製作所	2,000千株	1.40%

(注) 持株比率は自己株式(77,750株)を除いて算出しております。

(5) 所有者別株式分布



取締役及び監査役 (平成22年6月29日現在)

代表取締役社長	内山郁夫	取締役	白石修一
専務取締役	内秀則	取締役	今春徹
常務取締役	須賀純一	常勤監査役	平岡義盛
常務取締役	柿崎紀明	常勤監査役	安藤義進
取締役	金崎敦	監査役	太田宗男
取締役	菊池聡	監査役	下田保博
取締役	峰岸克文		

(注) 監査役太田宗男及び下田保博の両氏は社外監査役であります。

株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
定時株主総会の基準日	毎年3月31日
公告方法	電子公告 当社ホームページ http://www.chemi-con.co.jp/koukoku/ (ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。)
証券コード	6997 (東京証券取引所 市場第1部)
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 電話0120-232-711 (通話料無料)

(ご注意)

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせ下さい。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせ下さい。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎ致します。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払い致します。

